

# 知的財産関連ニュース報道 (韓国版)

## <2017年7月>

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

韓国弁理士 金 成鎭

7月には、韓国で近年増えてきている製薬関連特許紛争に関する記事と、韓国特許庁が運営する産業財産権紛争調停制度に関する記事を紹介する。

7月21日付デイリーファームによると、韓国特許法院は、7月20日、骨関節炎治療剤「レイラ(LAYLA)」の韓国ピーエムジー製薬が韓国特許審判院の特許無効審決を不服として提起した無効審決取消訴訟において、原告敗訴の特許無効判決を下した。当該特許に対しては、特許無効訴訟以外にも韓国ピーエムジー製薬が提起した特許侵害差止請求訴訟も行われている。ジェネリック社のある関係者は、「生産スケジュールを見て製品の発売を早速開始することになるだろう」と述べた。しかし、まだ多くの特許訴訟が継続中であるため、ジェネリック社による製品の発売が可能かはまだ分からない。レイラのジェネリック各社は、用途特許をはじめ組成物特許(2029年6月24日満了)に対しても無効主張をしている。組成物特許の無効審判においてもジェネリック社が有利な結果を得る場合、発売への障壁をすべて除去することになる。しかし、逆の場合は、特許の満了までジェネリック薬の発売はできない。レイラ関連特許の無効判決により、特許審判院に無効審判を請求していた韓国の国際薬品、大韓ニューファーム、マザーズ製薬、新豊製薬、JW中外製薬、韓国薬品、ハンオルバイオファーマ、名門製薬、亜州薬品、イニストバイオ製薬は、関連紛争で優位を確保したようだ。特許法院の判決は、特許侵害訴訟にも影響を与えると思われる。一方で、ジェネリック製品の発売のためには、組成物特許の障壁も越えなければならない。昨年登録になった組成物特許は、ジェネリック発売に対する新たな防御手段として活用されている。韓国ピーエムジー製薬は、組成物特

許を担保とし、複数のジェネリック社を相手に特許侵害差止の仮処分訴訟と本案訴訟を提起した。ジェネリック各社も無効審判を提起した。ジェネリック各社は、一方で、組成物特許関連の訴訟の結果にかかわらず、発売の準備をしている。関連会社のある関係者は、「仮処分申請の結果も、ジェネリック社側に有利になると予想しているので、大きく心配はしていない」としながら、「生産スケジュールを見て、さっそく製品を発売する計画だ」と説明した。一方、韓国ピーエムジー製薬側は、仮処分訴訟の勝訴を確信しているようだ。仮処分申請が受け入れられれば、ジェネリック薬は販売することができなくなる。業界では、裁判所が、近いうちに仮処分訴訟の決定を下すものと見ている。一方、19日には食品医薬品安全処がレイラのジェネリックに対して優先販売品目許可製品として認定した。これにより、10種類のジェネリック薬品の発売が確定されれば、9ヶ月間の市場独占権が付与される。

7月20日付毎日経済新聞によると、8月22日に製薬会社ロシュが販売している世界で唯一のインフルエンザ治療薬「タミフル」の塩特許が満了を迎え、韓国内の製薬会社が100余りのジェネリック薬を市中に送り出すことが予想される中、韓美薬品は昨年2月に「最初の複製薬」を韓国国内で初めて発売した。韓美薬品は薬の効能とは関連がないが、安全性を高める「塩」をなくす方法で塩特許の壁を越えた。こうして披露したジェネリック「韓美フル」は、昨年インフルエンザウイルスが流行している間に、韓国国内だけで148億ウォンの売り上げを上げた。

今年の下半期に、タミフルのようなブロックバスター(年間売上100億ウォン以上の医薬品)の特許満了を大量に控え、ファーストジェネリックをとる

ための韓国国内各社の早期発売競争がますます激しくなっている。これまでジェネリック市場は、オリジナル薬の特許が満了になることだけを待っていた。しかし、韓美薬品のタミフルの事例のように、手をこまねいて待つだけでは、市場を奪われることになる。ジェネリック市場でも「製造技術力、特許戦略、マーケティング能力」の三拍子が合致してこそ競合他社を引き離して、内需市場で差別化することができるとの共感ができたのだ。IMSヘルスによると、今年特許が満了するオリジナル医薬品の市場規模は2,560億ウォンに達する。今年8月には、タミフルの塩特許が終わり、11月には、昨年の国内売上高1,392億ウォンの大型医薬品であるギリアドのB型肝炎治療剤「ピリアード」の物質特許が満了する。ピリアードは、単一品目として1,000億ウォンを超え、国内B型肝炎治療剤市場の過半数を占める巨大市場であるだけに、上位製薬会社も神経を尖らせている。韓美薬品、CJヘルスケア、東亜エスティなどは早めに物質特許回避を通じた早期市場投入戦略を立てた。最近ファーストジェネリック競争にさらに火をつけたのは、6月30日にあった「ベシケア」をめぐる訴訟である。ベシケアは昨年、韓国内の売上高が250億ウォンもあったアステラス製薬の過敏性膀胱炎治療薬として、今月13日に物質特許が満了になった。しかし、コアファームバイオと韓美薬品は先月、物質特許を回避した製品に関する訴訟の2審で勝訴し、特許満了前に市場を先取りすることに成功した。この訴訟において、韓国特許法院は、「塩を変えた複製薬には、物質特許の延長の効力が及ばない」と判断した。この判決により、製薬会社は特許を回避するための訴訟を辞さないとしている。ピリアードの物質特許は今年11月に終わるが、すでに韓国内の25社が塩を変更したピリアードで物質特許を回避し訴訟を行っている。塩を取り除いて勝負をかけた企業もある。バイオ企業ヒュオンズとJ2Hバイオテックは、塩を除去したピリアードのジェネリック特許を不意を突いて登録させた。これに対して、韓国内の11の製薬会社が提起した二つの訴訟において、ヒュオンズとJ2Hバイオテックは、5月、6月に続けて勝訴し、ファーストジェネリックに一步近づいた。2020年7月に特許満了するファイザーの禁煙治療薬「チャンピックス」のジェネリック発売準備も活発だ。韓国の保寧製薬、大熊製薬、一東製薬など、韓国国内11社がチャンピックスと異なる塩を使用し

た薬の開発に力を注いでいる。

7月20日付連合ニュースによると、19日、韓国特許庁によると、複雑な産業財産権紛争を当事者間の対話で短期間に解決する産業財産権紛争調停制度が1995年の設立以来、今年6月までに合計208件の産業財産権紛争を受理して処理したことが分かった。

韓国のA社は最近、自社製品の特徴を模倣した製品がオンラインで販売されていることを確認した。A社は模倣製品を販売しているB社に警告状を送ったが、B社は特許侵害を否定した。A社が、刑事告訴(警察、検察)、権利範囲確認審判(特許審判院)を請求して紛争を開始すると、B社は、A社が保有する特許に対して無効審判を請求した。こうして始まった産業財産権の紛争は2~3年間持続し、警察、検察、特許審判院、特許法院などの様々な機関において意見陳述などをしなければならぬ。事件ごとに専門代理人を雇う必要があり、数千万ウォンの費用が発生する。特許侵害かどうか問題がまとまったとしても、損害賠償請求でさらに争わなければならない。特許侵害紛争を経験した企業の平均訴訟費用は5千800万ウォン、特許侵害訴訟の審理期間は3審までで平均40.2ヶ月かかる。

しかし、韓国特許庁の産業財産権紛争調停委員会を利用して紛争を解決すると、3ヶ月以内に両当事者が専門家との対話を通じて、合理的な解決策を導き出すことができる。別途かかる費用もなく、お互いが満足する解決を引き出すことになる。紛争調停委員会は、1995年の設立以来、先月まで合計208件の産業財産権紛争を受理して処理した。平均調停率は27%であり、今年6月までに取り下げまたは進行中の事件5件を除いて、21件のうち10件の調停が成立して47.6%の調停率を記録した。一方、民事訴訟の本案件の和解率である16%を大きく上回る数値だ。韓国特許庁は、今年から産業財産権紛争調停委員会運営事務局を設置し、専担の職員を配置して、紛争相談・調停制度の広報を推進しつつ、制度へのアクセシビリティを向上させ、迅速な事件処理に力を入れている。韓国特許庁による産業財産権紛争調停制度を利用するには、申込書(ホームページ [adr.kipo.go.kr](http://adr.kipo.go.kr))を作成し、紛争調停委員会([ipadr@korea.kr](mailto:ipadr@korea.kr))に提出すればよい。

## 《訴訟関係》

- ▲最近、韓国特許審判院は、韓国の移動型充電器メーカーであるジオラインが同じく移動型充電器メーカーである韓国のパワーキューブの「電気自動車の充電に伴う課金システム」に関する特許に対して無効審決を出した。(11日 電子)
- ▲7月22日に製薬会社ロシュが販売している世界で唯一のインフルエンザ治療薬「タミフル」の塩特許が満了を迎え、韓国内製薬会社が100余りのジェネリック薬を市中に送り出すことが予想される中、韓美薬品は昨年2月に「最初の複製薬」を韓国内で初めて発売した。(20日 毎経)
- ▲韓国特許法院は、7月20日、骨関節炎治療剤「レイラ (LAYLA)」の韓国ピーエムジー製薬が韓国特許審判院の特許無効審決を不服として提起した無効審決取消訴訟において、原告敗訴の特許無効判決を下した。当該特許に対しては、特許無効訴訟以外にも韓国ピーエムジー製薬が提起した特許侵害差止請求訴訟も行われている。(21日 デイ)
- ▲韓国のアウトドア用品専門の中小企業であるヘリノックスは、韓国の大手企業であるエルエフ (LF・旧ILG電子ファッション) とアウトドア用品専門企業であるケーター (K2) が、自社のキャンプ用椅子に関する特許権を侵害したとして訴訟を提起し勝訴したと7月24日明らかにした。(25日 ハン)
- ▲7月26日、韓国の中小ベンチャー企業部が、中小企業の技術の奪取実態を調査した結果によると、最近5年間の調査対象中小企業8,219社のうち644社 (7.8%) が技術奪取を受けたことが分かった。(27日 ファ)

## 《立 法》

- ▲7月28日、韓国司法史上初めて行われた韓国特許法院での英語裁判の裁判長であるキム・ファンズ (50・司法研修院21期) 特許法院首席部長判事は、「(今回の裁判を通じて) 大韓民国の判事と弁護士が英語で弁論を行うに十分な能力があることを確認することができた」と強調した。(5日 法律)
- ▲懲罰的損害賠償制度を導入し知的財産権の保護を強化しようという内容の韓国特許法の一部改正法律案が7月11日国会で発議されたことが分かった。(30日 法律)

## 《行 政》

- ▲7月3日、韓国特許庁によると、プラズマ関連の特許出願は、2012年は15件に過ぎなかったものが、2016年は165件に増加し、最近5年間 (2012~2016年) で急激な増加傾向を見せている。(4日 ニ1)
- ▲7月4日、韓国特許庁によると、最近10年間 (2007~2016年) の半導体製造技術関連の特許出願動向を分析した結果、特許出願件数が2007年の7,583件から2016年には4,341件と大幅に減少したことが判明した。(5日 ニュ)
- ▲韓国知識財産研究院は7月6日、「特許審査品質の主要影響要因の分析および改善方案」報告書において、審査業務量と審査品質との間の相関関係が高いとし、特許審査の品質を高めるには、審査官の数を増やすべきだという解決策を打ち出した。(7日 ソ経)
- ▲人工知能 (AI) の創作物とビッグデータの保護方案などを設けるために、韓国特許庁は7月18日、「知的財産未来戦略委員会」を発足し、最初の会議を開いた。(19日 電子)
- ▲7月19日、韓国特許庁によると、複雑な産業財産権紛争を当事者間の対話で短期間に解決する産業財産権紛争調停制度が1995年の設立以来、今年6月までに合計208件の産業財産権紛争を受理して処理したことが分かった。(20日 連合)
- ▲韓国特許庁が発表した「2016年知的財産活動実態調査」によると、昨年は企業の知的財産活動が全般的に改善されたにもかかわらず、企業が独自に保有する特許の利用率はむしろ下落したことが明らかになった。(20日 イト)

## 《その他》

- ▲7月3日、複数の訪米経済人団関係者によると、クアルコムのパール・ジェイコブス会長は去る6月28日(現地時間)、米国ワシントンのアメリカ商工会議所で開かれた「韓美ビジネスサミット」の主要企業懇談会で、韓国の文在寅(ムン・ジェイン)大統領に歴代最高の課徴金を賦課した韓国公正取引委員会の制裁に対する立場を説明した。(4日 連合)
- ▲7月12日、関連業界によると、韓国内の流通業界のうち最大規模の特許を保有しているSKプラネットは最近、特許投資専門会社であるKPICTと、独自に保有している動画関連特許の売却契約を締結した。(13日 マネ)
- ▲韓国産業技術振興院(KIAT)は、サムスン電子が開放した815個の優秀技術を中小・中堅企業に無償で移転する「技術分かち合い」を実施すると7月18日明らかにした。技術分かち合い制度は、大企業などが持つ未活用技術を開放して大・中小企業の同伴成長を推進する政府革新型事業である。(18日 ニ1)
- ▲英国の特許専門メディアであるアイエーエム(IAM)は7月18日、米国特許商標庁(USPTO)を引用して、「アップルが、特許専門会社のゴールドピークを介して、パンテックが保有していた特許11件を買収した」と報道した。(19日 韓経)
- ▲韓国知識財産協会(KINPA)は、特許紛争・訴訟に関連して困難を抱えている企業を対象に、協会内の特許紛争・訴訟の経験が豊富なメンバー会社のノウハウを共有し、韓国国内企業間の共生および知的財産協力体系を構築しようと諮問委員会を設立したと明らかにした。(20日 世界)

## ※媒体の正式名称(発行社)

朝鮮：朝鮮日報(朝鮮日報社)、中央：中央日報(中央日報社)、京郷：京郷新聞(京郷新聞社)、ハン：ハンギョレ新聞(ハンギョレ新聞社)、国民：国民日報(国民日報社)、韓国：韓国日報(韓国日報社)、世界：世界日報(世界日報社)、ヘラ：コリアヘラルド(ヘラルド社)、毎経：毎日経済新聞(毎日経済新聞社)、韓経：韓国経済新聞(韓国経済新聞社)、ア経：アジア経済新聞(アジア・メディア・グループ)、亜経：亞洲経済新聞(亞洲経済新聞社)、ソ経：ソウル経済新聞(ソウル経済新聞社)、ヘ経：ヘラルド経済(ヘラルド社)、電子：電子新聞(電子新聞社)、ファ：ファイナンシャルニュース(ファイナンシャルニュース新聞社)、マネ：マネートゥデイ(マネートゥデイ社)、デジ：デジタルタイムス(文化日报社)、連合：連合ニュース(連合ニュース社)、デイ：デイリーパム(デイリーパム社) アジ：アジアトゥデイ(アジアトゥデイ社)、ニュ：ニューシス(ニューシス社)、ニ1：ニュース1(ニュース1社)、法律：法律新聞(法律新聞社)、イト：イトゥデイ(イトゥデイ社)、イー：イーデイリー(イーデイリー社)